

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2014年4月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 景気の底堅さを受けて FRB は時間軸政策を修正.....	p.1
【トピック】 利上げ前倒しを示唆したイエレン FRB 議長	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 景気は春先にかけて緩やかに持ち直す	p.4
【トピック】 EU は銀行破綻処理基金の設立で合意	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 生産・消費の両面で景気回復が続く	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

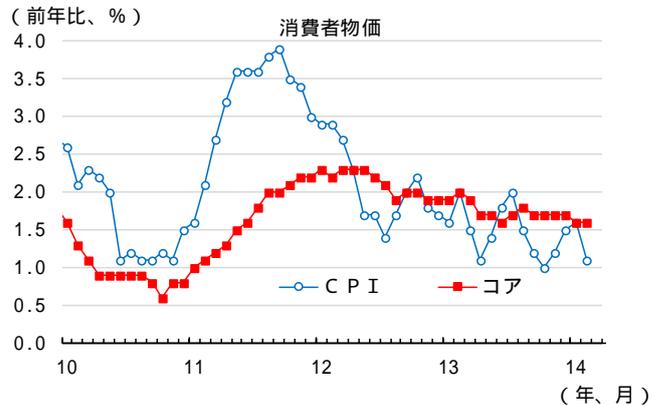
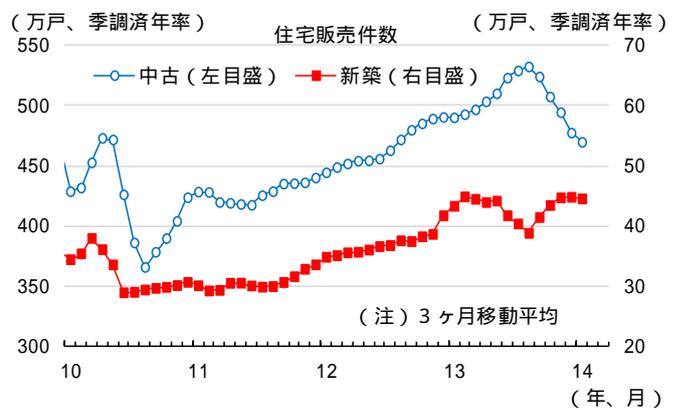
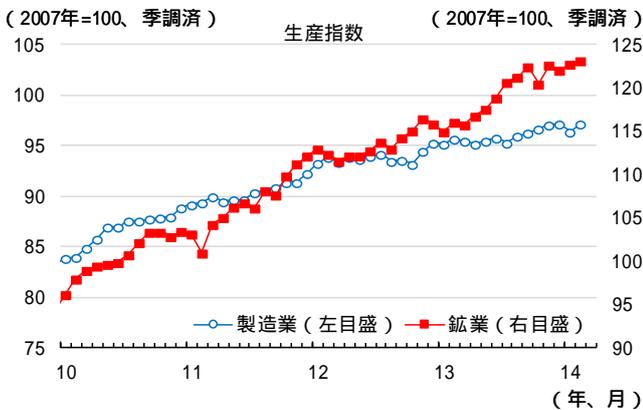
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・ 米国経済

【景気概況】～景気の底堅さを受けてF R Bは時間軸政策を修正

- ・ 米国景気は緩やかな拡大が続いている。企業部門では2月の鉱工業生産が前月比+0.2%と、3ヶ月ぶりに増加した。鉱業が2ヶ月連続でプラスになったことに加えて、製造業も前月比+0.8%と再び増加した。続く3月のISM製造業指数が53.7と2ヶ月連続で上昇し、中立水準(50)を上回るなど、企業の景況感も改善基調を維持している。
- ・ 家計部門では、2月の小売売上高が前月比+0.3%と3ヶ月ぶりに増加した。マインド面でも、コンファレンス・ボード(C B)の3月の消費者信頼感指数が82.3と2008年1月以来の高水準まで上昇している。これらのことから個人消費の基調は底堅いとみられるが、一方住宅部門では、2月の販売件数が中古住宅で前月比年率-0.4%、新築で同-3.3%とそれぞれ減少しており、均してみた基調も冴えないなど調整色が強まっている。さらにインフレ圧力も、2月の消費者物価が前年比+1.1%と再び低下するなど弱まっている。
- ・ こうした中、連邦準備制度理事会(F R B)の金融政策に大きな動きがみられた。F R Bは3月の連邦公開市場委員会(F O M C)で、月次の資産買い取り額を4月から550億ドルへ削減すると決定したとともに、失業率が6.5%に低下するまで緩和を続けるとした数値基準を撤廃するなど時間軸政策を修正した。さらにF O M C後の記者会見でF R Bのイエレン議長が、量的緩和の終了後半年程度経った後にF F レートを引き上げる可能性に言及したことから、利上げが15年春先に前倒されるとの観測が市場で高まった。



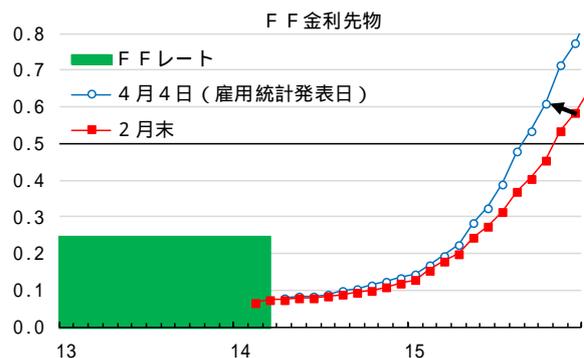
(出所) 米連邦準備制度(F R B)、コンファレンスボード(C B)、全米リアルター協会、米商務省、米労働省

【トピック】利上げ前倒しを示唆したイエレンFRB議長

- ・米連邦準備制度理事会（FRB）のイエレン議長は、就任後初となる3月の連邦公開市場委員会（FOMC）後の記者会見で、量的緩和第3弾（QE3）が今秋までに終了するという見解を示すとともに、政策金利（FFレート）の引き上げに関してはその半年後になる可能性があるとの考えを示した。従来、早くても2015年後半と予想されていたFFレートの引き上げが、同議長の発言を受けて春先に前倒しされる可能性が出てきている。
- ・またイエレン議長は、フォワード・ガイダンス（時間軸政策）の修正に着手した。具体的には、それまでの失業率目標（6.5%）を廃して、より広範な経済指標を政策決定の指針にする方針を示した。2月の英イングランド銀行（BOE）の決定に続き、失業率という量的指標を目標とする時間軸政策の難しさを改めて浮き彫りにしたかたちになった。
- ・同時に発表されたFRBの経済見通しは、前回（13年12月）時点と比べると、失業率の低下が速まるとされた一方で、実質GDP成長率の予測水準はやや控えめな内容へと修正された。ただ後者については、冬場の歴史的な寒波を受けて鈍化した足元の景気を反映した動きであると考えられ、FRBは引き続き強気の見通しを示したといえよう。
- ・もっともこうした中でも、米国の長期金利（10年債流通利回り）は2.6~2.8%程度のレンジで推移し続けている。このように米債の需給が拮抗している背景には、タイミングが前倒しされたとしても将来の利上げが小幅（0.00~0.25% 0.50%）にとどまり、かつその後の引き上げピッチが緩やかにとどまるとみられること、中国など新興国の経済・金融不安やウクライナといった地政学リスクを受けて投資家がリスク回避的となっていること、などの要因があると考えられる。

FRB 経済見通し（2014年3月）

	中央値				レンジ			
	2014	2015	2016	長期	2014	2015	2016	長期
実質GDP成長率	2.8 to 3.0	3.0 to 3.2	2.5 to 3.0	2.2 to 2.3	2.1 to 3.0	2.2 to 3.5	2.2 to 3.4	1.8 to 2.4
12月時点	2.8 to 3.2	3.0 to 3.4	2.5 to 3.2	2.2 to 2.4	2.2 to 3.3	2.2 to 3.6	2.1 to 3.5	1.8 to 2.5
失業率	6.1 to 6.3	5.6 to 5.9	5.2 to 5.6	5.2 to 5.6	6.0 to 6.5	5.4 to 5.9	5.1 to 5.8	5.2 to 6.0
12月時点	6.3 to 6.6	5.8 to 6.1	5.3 to 5.8	5.2 to 5.8	6.2 to 6.7	5.5 to 6.2	5.0 to 6.0	5.2 to 6.0
PCE上昇率	1.5 to 1.6	1.5 to 2.0	1.7 to 2.0	2.0	1.3 to 1.8	1.5 to 2.4	1.6 to 2.0	2.0
12月時点	1.4 to 1.6	1.5 to 2.0	1.7 to 2.0	2.0	1.3 to 1.8	1.4 to 2.3	1.6 to 2.2	2.0
コアPCE上昇率	1.4 to 1.6	1.7 to 2.0	1.8 to 2.0		1.3 to 1.8	1.5 to 2.4	1.6 to 2.0	
12月時点	1.4 to 1.6	1.6 to 2.0	1.8 to 2.0		1.3 to 1.8	1.5 to 2.3	1.6 to 2.2	



(出所) 米連邦準備制度（FRB）、Bloomberg

【米国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	14/	13/11	13/12	14/1	14/2	14/3	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.8	2.8	1.9	4.1	2.6	-	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.7	1.5	1.4	1.4	2.2	-	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	0.3	0.0	-	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.2	0.2	0.2	1.7	-0.3	-	-	-	-	-	-
	企業部門	ISM製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	55.7	56.7	52.3	57.0	56.5	51.3	53.2	53.7
		ISM非製造業指数(中立水準=50)	54.5	54.8	54.7	56.1	54.1	52.8	54.1	53.0	54.0	51.6	53.1
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.3	3.8	2.9	0.6	1.2	-	0.6	0.0	-0.2	0.6	-
		製造業(変化率、%)*	4.2	4.1	2.6	0.5	1.0	-	0.3	0.1	-0.9	0.9	-
		設備稼働率(%, 季調済)	76.3	77.3	77.9	77.9	78.4	-	78.5	78.4	78.1	78.4	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	11.0	4.1	5.1	-2.4	2.2	-	2.7	-5.3	-1.4	2.2	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	11.6	2.1	5.2	-1.8	0.5	-	3.0	-1.6	0.8	-1.4	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-1.9	8.1	5.6	1.9	2.6	-	0.6	2.0	-0.2	0.1	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.0	73.2	81.0	74.0	78.9	72.0	77.5	79.4	78.3	82.3
		コア小売売上高(変化率、%)*	5.4	4.3	3.6	1.2	0.9	-	-0.1	0.1	-0.6	0.3	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	5.0	4.1	3.2	1.0	1.1	-	0.6	0.1	0.2	0.3	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.5	2.2	2.0	0.5	0.8	-	0.5	-0.1	0.1	0.2	-
		名目個人所得(変化率、%)*	6.1	4.2	2.8	1.0	0.6	-	0.3	-0.1	0.3	0.3	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	8.5	4.5	-	7.0	0.9	-0.1	-0.1	7.1
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.3	92.9	88.2	100.8	-	110.1	102.4	90.9	90.7	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	62.4	82.9	96.4	95.1	101.6	-	101.7	99.1	94.5	101.4	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	30.6	36.8	43.1	38.8	44.7	-	44.8	44.1	45.5	44.0	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	427.8	466.1	507.3	532.3	494.3	-	483.0	487.0	462.0	460.0	-
		S&P-500-住宅価格指数(前年比、%)	-3.9	0.9	11.9	12.8	13.6	-	13.7	13.4	13.2	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-560.5	-170.4	-173.6	-	-135.2	53.2	-10.4	-193.5	-
	国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-556.8	-534.7	-474.9	-121.5	-113.9	-	-35.2	-39.0	-39.3	-42.3	-
		名目輸出(前年比、%)	14.7	4.7	2.8	3.0	4.1	-	5.1	1.4	3.0	1.9	-
		名目輸入(前年比、%)	14.0	2.9	0.1	1.3	1.3	-	-0.8	1.4	1.2	1.1	-
経常収支(10億ドル、季調済)		-457.7	-440.4	-379.3	-96.4	-81.1	-	-	-	-	-	-	
対米証券投資(10億ドル)		369.0	612.9	-137.4	39.5	-45.3	-	-28.0	-45.9	7.3	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.9	8.1	7.4	7.2	7.0	6.7	7.0	6.7	6.6	6.7	6.7	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	233.1	51.5	59.5	53.3	27.4	8.4	14.4	19.7	19.2	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.6	1.2	-	1.2	1.5	1.6	1.1	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.7	1.7	-	1.7	1.7	1.6	1.6	-	
	PCEデフレーター(前年比、%)	2.4	1.8	1.1	1.1	1.0	-	1.0	1.2	1.2	0.9	-	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.8	1.2	1.2	1.2	-	1.2	1.2	1.1	1.1	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	0.8	0.2	0.0	-0.9	-2.4	2.5	-3.0	1.0	1.1	1.3	5.3	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.2	1.2	0.7	-	0.7	1.2	1.5	1.3	-		
金融	M2(前年比、%)	7.3	8.6	6.7	6.6	6.0	-	6.1	5.3	5.4	6.3	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.26	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.24	0.23	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	2.70	2.73	2.75	2.71	2.89	2.85	2.70	2.72	
	株価指数(NYダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	15,285	15,752	16,168	15,871	16,096	16,244	15,958	16,309	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	98.9	100.5	102.8	100.1	103.6	103.9	102.1	102.4	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.33	1.36	1.37	1.35	1.37	1.36	1.37	1.38	
WTI先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	105.8	97.5	98.7	93.9	97.9	94.9	100.7	100.5		

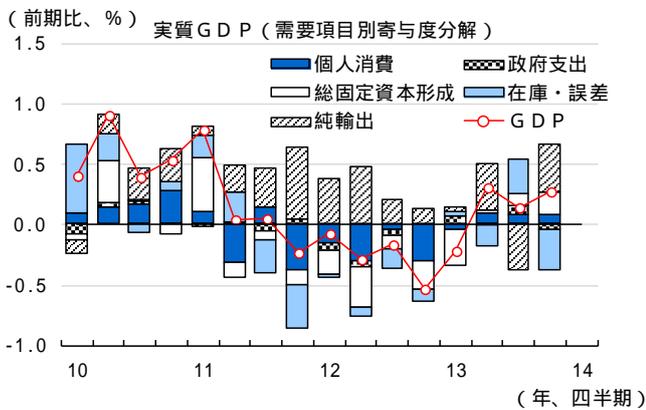
(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～景気は春先にかけて緩やかに持ち直す

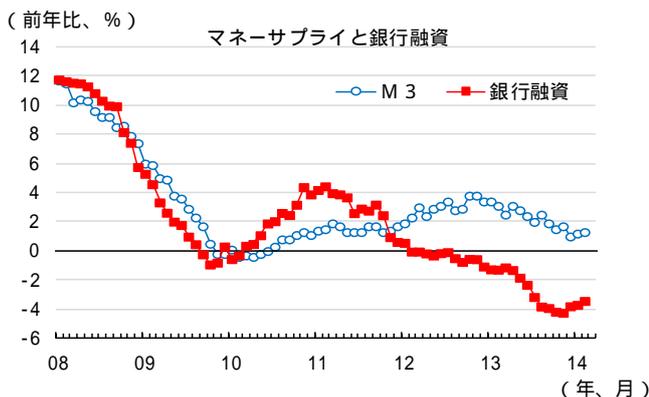
- ・ ユーロ圏景気は緩やかに持ち直している。2013年10～12月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.3%と、速報値から修正はなかった。需要項目別に全体の成長率に対する寄与度をみると、輸入の増勢を輸出が上回ったことから、純輸出の押し上げ幅が拡大し、景気回復を牽引した。その他にも、個人消費や総固定資本形成がプラス寄与を維持した。足元の指標をみても、14年3月の景況感指数（長期平均=100）が102.4と上昇していることから、春先にかけても景気の緩やかな持ち直しが続いているとみられる。
- ・ 企業部門では、1月の鉱工業生産が前月比-0.1%と12月（同-0.4%）から減少幅を狭めた。また3月の総合PMIは53.1と再び低下したが、好不調の分かれ目となる50を上回っており、業況は底堅い。家計部門では、2月の小売売上高が前月比+0.4%と1月（同+1.0%）から勢いが鈍化したが、基調は持ち直している。また続く3月の消費者信頼感指数（長期平均=-13.3）も-9.3と、2007年10月（-9.5）以来の高水準に達した。
- ・ 注目される消費者物価は、3月（速報値）が前年比+0.5%と伸びの低下が続いている。こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、4月の理事会でも政策金利を年0.25%に据え置いた。ECBのドラギ総裁は理事会後の記者会見で、ユーロ圏景気が引き続き持ち直しているとの認識を示しながらも、低インフレ環境に鑑み、必要に応じて量的緩和を含めた非伝統的手段を講ずる用意があると表明した。



(出所) 欧州連合統計局 (Eurostat)、欧州委員会 (ECFIN)

【トピック】EUは銀行破綻処理基金の設立で合意

- ・ 欧州連合（EU）は3月22日、ユーロ圏の「銀行破綻処理基金（SRF）」の設立について合意に達した。この基金は、ユーロ圏の銀行同盟（Banking Union）構想の下で既に合意していた「単一処理メカニズム（SRM）」の中核を成すものである。現在のところ、SRFの金額規模は、ユーロ圏の各銀行の拠出に基づき、8年間で550億ユーロを積み上げる予定としているが、資金が不足した場合は市場からの借り入れなどで補填する計画である。なおSRMの稼働は15年1月を、SRFの適用は16年1月をそれぞれ予定している。
- ・ 銀行の破綻処理までの流れは以下のように整理することができる。まず「単一監督メカニズム（SSM）」の下で銀行を監督する欧州中央銀行（ECB）が、破綻しつつある銀行に関する情報を、ECB自身と欧州委員会、ならびに各国の金融当局から構成されるSRMのボード（最高意思決定機関）に報告する。その後ボードは、その銀行の破綻が金融システム不安に発展する危険性を有しているか、または民間資本による救済の可能性があるかを検討する。そうした状況にないと判断した場合、SRFを用いた破綻処理を行う。
- ・ このように、ユーロ圏の各国に対して中立的な立場にあるECBが積極的な役割を果たすことで、より円滑な処理が行われるような配慮がなされている。SRFの基金の金額規模やその積み立て方などについては、その妥当性があいまいである感は否めないなどの問題点も存在するものの、SRFの設立について合意に達したこと自体は、金融行政一元化へ向けた着実な一歩であると評価できる。
- ・ なお、今後の金融行政をめぐるトピックとしては、欧州銀行監督機構（EBA）がEU域内の大手124行を対象に5月に実施する健全性検査（ストレステスト）が注目される。欧州の銀行はストレステストを目前に、貸出を減少させることなどを通じて自己資本比率を高めようと努めている。結果の公表はECBによるSSMのスタート直前となる10月末が予定されているが、健全性検査の結果が概ね妥当であると投資家に受け止められれば、金利の上昇や株価の下落は限定的なものにとどまるだろう。しかし、仮にシナリオの想定より甘さから市場の予想よりも良好な結果が出たり、反面で市場の予想を下回る結果が出た場合などは、金融不安が再燃する可能性があることに注意を要する。



(出所) 欧州中央銀行 (ECB)、欧州銀行監督機構 (EBA)

今後の金融行政をめぐる主なスケジュール

2014年

3 / 4月 ストレステストの手法の素案を銀行や
金融市場関係者に対して公表

4月 ストレステストの最終手法とシナリオ
を公表

10月 ストレステストの結果を公表

11月 ECBによるSSM稼働

2015年

1月 SRM稼働

【ユーロ圏の主要経済指標】

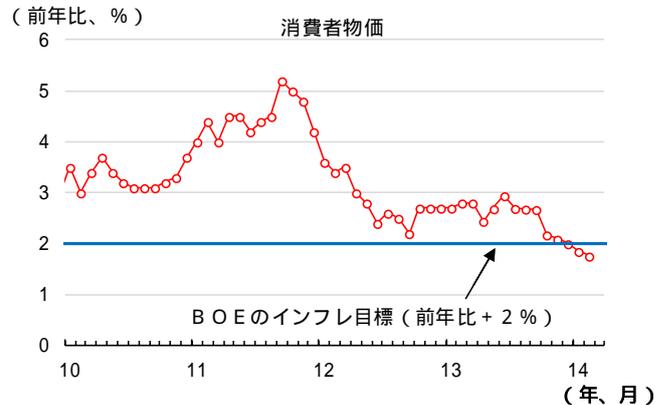
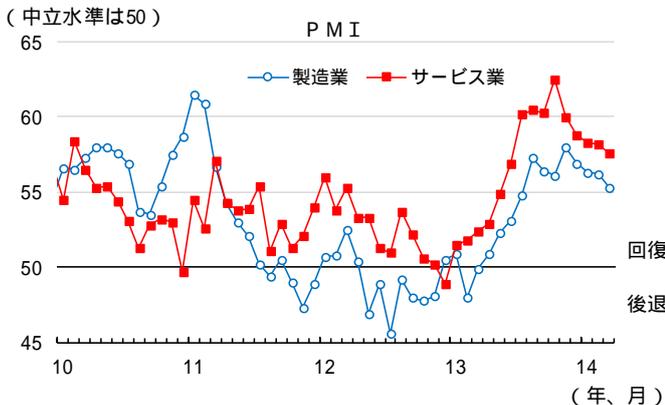
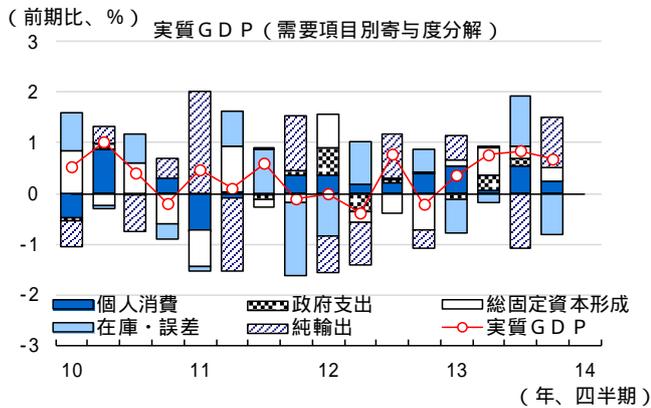
		2011	2012	2013	13/	13/	14/	13/11	13/12	14/1	14/2	14/3	
景気	全体	実質GDP成長率（前年・前期比、%）*	1.6	-0.6	-0.4	0.1	0.3	-	-	-	-	-	-
		個人消費（寄与度、%ポイント）	0.1	-0.7	-0.3	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成（寄与度、%ポイント）	0.3	-0.8	-0.5	0.1	0.2	-	-	-	-	-	-
		景況感指数（平均=100）	102.2	90.8	93.8	95.3	99.1	101.5	98.8	100.4	101.0	101.2	102.4
		ドイツ	110.6	99.6	101.7	102.7	105.5	107.1	105.7	106.0	106.7	107.1	107.5
		フランス	104.3	92.7	91.7	92.5	96.0	96.7	95.5	96.0	97.5	95.9	96.6
		イタリア	97.5	84.4	89.5	92.3	94.7	98.6	94.6	96.8	96.6	99.0	100.3
	スペイン	93.7	89.2	93.2	95.3	97.3	101.0	96.4	100.5	100.3	100.3	102.5	
	企業部門	製造業景況感指数（平均=-6.9）	0.2	-11.7	-9.3	-8.3	-4.1	-3.5	-3.9	-3.4	-3.8	-3.5	-3.3
		受注指数（平均=-17.5）	-6.4	-24.4	-26.0	-24.9	-18.6	-16.6	-17.9	-16.7	-16.7	-16.3	-16.7
		輸出受注指数（平均=-19.3）	-5.7	-21.2	-22.1	-21.4	-15.6	-13.9	-14.3	-14.3	-14.0	-13.4	-14.3
		サービス業景況感指数（平均=9.1）	5.3	-6.8	-6.1	-5.3	-1.3	3.3	-0.8	0.4	2.4	3.3	4.2
		建設業景況感指数（平均=-18.1）	-25.2	-27.7	-30.0	-31.0	-28.6	-29.0	-30.4	-26.4	-29.8	-28.5	-28.8
ユーロ圏総合PMI（中立水準=50）		52.7	47.2	49.7	51.4	51.9	53.1	51.7	52.1	52.9	53.3	53.1	
製造業		52.2	46.2	49.6	50.9	51.9	53.4	51.6	52.7	54.0	53.2	53.0	
サービス業		52.6	47.6	49.3	50.9	51.3	52.1	51.2	51.0	51.6	52.6	52.2	
鉱工業生産（変化率、%）*		3.5	-2.5	-0.7	0.0	0.4	-	1.6	-0.4	-0.1	-	-	
設備稼働率（%、季調済）		80.6	78.9	78.0	78.3	78.4	80.0	-	-	-	-	-	
建設支出（変化率、%）*	-2.1	-5.1	-2.8	1.9	-0.8	-	-0.1	1.2	1.5	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数（平均=-13.3）	-14.3	-22.1	-18.6	-15.9	-14.4	-11.2	-15.3	-13.5	-11.7	-12.7	-9.3	
	実質小売売上高（変化率、%）*	-0.7	-1.7	-0.9	0.5	-0.5	-	1.1	-1.2	1.0	0.4	-	
	新車販売台数（前年比、%）	-0.8	-11.6	-4.1	-1.3	4.9	-	-0.3	10.9	4.3	6.8	-	
	住宅価格（10年=100、季調済）	0.8	-2.1	-	-1.3	-	-	-	-	-	-	-	
	政府部門	財政収支（対GDP比、%）	-4.2	-3.7	-	-3.4	-	-	-	-	-	-	-
プライマリー収支（対GDP比、%）		-1.1	-0.6	-	-0.5	-	-	-	-	-	-	-	
公的債務残高（対GDP比、%）		-0.6	-0.6	-	92.7	-	-	-	-	-	-	-	
国際収支	貿易収支（10億ユーロ、季調済）	-16.2	83.0	154.5	35.1	43.3	-	15.8	14.1	14.2	-	-	
	名目輸出（前年比、%）	13.7	7.7	0.9	0.0	1.0	-	-2.1	3.7	0.9	-	-	
	名目輸入（前年比、%）	13.9	2.0	-3.2	-2.0	-2.5	-	-5.2	0.9	-3.2	-	-	
	経常収支（10億ユーロ、季調済）	-1.5	126.3	216.4	46.3	63.4	-	22.7	20.0	25.3	-	-	
雇用賃金	失業率（%、季調済）	10.1	11.3	12.0	12.0	11.9	-	11.9	11.9	11.9	11.9	-	
	雇用量（変化率、%）*	0.3	-0.7	-0.9	0.0	0.1	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト（前年比、%）	2.2	1.8	1.4	1.1	1.4	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価（前年比、%）	2.7	2.5	1.4	1.3	0.8	0.7	0.9	0.8	0.8	0.7	0.5	
	同コア（前年比、%）	1.4	1.5	1.1	1.1	0.8	0.9	0.9	0.7	0.8	1.0	0.8	
	生産者物価（前年比、%）	5.9	2.7	-0.2	-0.6	-1.1	-	-1.2	-0.8	-1.4	-1.7	-	
金融	M3（前年比、%）	1.5	3.0	2.3	2.1	1.4	-	1.7	1.0	1.1	1.3	-	
	対民間部門銀行貸出（前年比、%）	3.0	-0.3	-2.7	-3.6	-4.1	-	-4.2	-3.8	-3.7	-3.4	-	
	政策金利（年利、%、期末値）	1.00	0.75	0.25	0.50	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	EURIBOR3ヶ月物（年利、%、期中値）	1.41	0.53	0.23	0.23	0.25	0.30	0.23	0.29	0.30	0.29	0.31	
	ドイツ10年債（年利、%、期中値）	2.65	1.51	1.62	1.77	1.77	1.62	1.69	1.93	1.66	1.62	1.57	
	株価指数（FT Eurofirst300、期中値）	1,056	1,067	1,216	1,219	1,279	1,319	1,296	1,277	1,319	1,322	1,316	
	ユーロ/円（期中値）	111.0	102.7	129.7	131.1	136.8	140.9	135.1	142.0	141.5	139.6	141.5	
	ドル/ユーロ（期中値）	0.72	0.78	0.75	0.75	0.73	0.73	0.74	0.73	0.73	0.73	0.72	

（注）変化率（%）*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

（出所）欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行（ECB）などの資料から作成。

【英国の景気概況】～生産・消費の両面で景気回復が続く

- ・英国景気は回復が続いている。2013年10～12月期の英国の実質GDP（確報値）は前期比+0.7%と改定値から変わらず、同年7～9月期（同+0.8%）に続いて高い伸びとなった。需要項目別には、個人消費や純輸出が景気の押し上げ役になった。
- ・直近の月次指標も、英国景気のリcoveryが続いていることを示している。企業部門では、14年1月の製造業生産が前月比+0.4%と2ヶ月連続で、またサービス業生産が同+0.4%と7ヶ月連続でそれぞれ増加した。3月のPMIは製造業が55.3、サービス業が57.6と低下基調にあるが、引き続き中立水準である50を上回るなど、業況の改善は底堅い。
- ・家計部門では、2月の小売売上高（除く石油）が前月比+1.8%と再び増加し、均してみた基調も上向きである。また3月の新車販売台数も前年比+17.7%と前月（同+3.0%）から勢いが加速しており、個人消費は引き続き好調であると評価できる。消費を取り巻く環境をみると、13年11月から14年1月までの失業率（3ヶ月平均）が7.2%と横ばいとなったものの、月次の失業者数は前月差ベースで減少が続いているため、雇用情勢は緩やかな回復が続いていると判断される。また2月の消費者物価が前年比+1.8%と8ヶ月連続で低下するなど、インフレ圧力の落ち着きが消費者心理の改善に貢献していると考えられる。さらに3月のネーションワイド住宅価格指数が前年比+9.5%と7ヶ月連続で上昇幅を拡大させており、資産効果の面から消費の拡大をサポートしていると思われる。



(出所) 英国統計局 (ONS)、マーケット (Markit)

【英国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	13/	14/	13/11	13/12	14/1	14/2	14/3	
全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.0	0.3	1.7	0.8	0.7	-	-	-	-	-	-	
	個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.9	1.4	0.5	0.2	-	-	-	-	-	-	
	総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.3	-	-	-	-	-	-	
景況感指数(平均=100)		96.7	94.3	104.8	109.4	114.9	115.2	115.0	114.9	115.9	116.9	112.8	
企業部門	製造業景況感指数(平均=-10.1)	-1.8	-6.7	-2.1	1.8	7.5	4.4	11.3	8.8	5.9	6.0	1.3	
	サービス業景況感指数(平均=3)	-14.2	-17.9	5.4	9.7	24.8	24.2	21.0	23.9	23.2	27.1	22.3	
	製造業PMI(中立水準=50)	52.8	49.1	53.7	56.2	57.0	55.9	58.0	56.9	56.3	56.2	55.3	
	サービス業PMI(中立水準=50)	53.6	52.5	56.9	60.3	60.4	58.0	60.0	58.8	58.3	58.2	57.6	
	建築業PMI(中立水準=50)	53.6	51.6	54.4	58.3	61.4	63.2	62.6	62.1	64.6	62.6	62.5	
	鉱工業生産(変化率、%)*	-1.2	-2.4	-0.3	0.6	0.5	-	-0.2	0.5	0.1	-	-	-
	製造業(変化率、%)*	1.8	-1.7	-0.6	0.8	0.6	-	-0.1	0.3	0.4	-	-	-
	サービス業生産(変化率、%)*	1.5	1.3	1.8	0.7	0.8	-	0.5	0.3	0.4	-	-	-
	設備投資(変化率、%)*	3.1	4.9	-0.2	2.4	2.4	-	-	-	-	-	-	-
	設備稼働率(%, 季調済)	81.0	81.0	80.0	77.9	81.1	-	-	-	-	-	-	-
	建設支出(変化率、%)*	2.3	-8.2	1.1	2.5	-0.2	-	-4.2	2.0	1.9	-	-	-
	家計部門	消費者信頼感指数(平均=-9.8)	-21.4	-20.1	-10.1	-3.8	-2.8	2.1	-2.9	-3.3	1.0	2.0	3.3
名目小売売上高(除石油、変化率、%)*		3.3	2.8	3.3	1.6	1.0	-	0.2	2.8	-2.2	1.5	-	
実質小売売上高(除石油、変化率、%)*		-0.1	1.5	2.0	1.6	0.8	-	0.2	2.9	-2.1	1.8	-	
新車(乗用車)販売台数(前年比、%)		-3.7	4.9	11.2	11.9	11.6	9.4	7.0	23.8	7.6	3.0	17.7	
住宅ローン承認件数(千件、季調済)		391.0	381.7	458.5	121.0	135.2	-	45.3	46.6	49.3	47.6	-	
イングランド住宅着工(年率、千件、季調済)		112.8	99.8	122.8	130.2	129.3	-	-	-	-	-	-	
イングランド住宅完工(年率、千件、季調済)		113.4	115.4	109.5	115.1	114.0	-	-	-	-	-	-	
ネーションワイド住宅価格(前年比、%)	-0.2	-0.9	3.2	4.1	6.9	9.2	6.5	8.4	8.8	9.4	9.5		
政府部門	財政収支(10億ポンド)	22.1	17.6	22.1	19.5	30.2	-	14.4	9.0	-6.8	7.5	-	
	会計年度累積(4~3月、10億ポンド)	75.8	55.8	78.8	48.5	78.8	-	69.8	78.8	71.9	79.4	-	
	公的債務残高(10億ポンド)	2,224.4	2,187.8	2,204.1	2,179.2	2,204.1	-	2,187.4	2,204.1	2,191.7	2,198.1	-	
国際収支	貿易収支(10億ポンド、季調済)	-23.3	-33.6	-25.8	-9.6	-5.3	-	-2.3	-0.7	-2.6	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	10.2	0.3	1.9	-0.4	1.4	-	1.2	0.7	-1.5	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	7.5	2.3	0.3	1.9	-1.0	-	0.2	-3.4	2.1	-	-	
	経常収支(10億ポンド、季調済)	-22.5	-59.1	-71.1	-22.8	-22.4	-	-	-	-	-	-	
雇用	失業率(%, 英国基準、季調済)	4.7	4.7	4.3	4.2	3.8	-	3.8	3.7	3.6	3.5	-	
	失業率(%, ILO基準、3ヶ月平均)	32.4	31.8	30.4	7.6	7.2	-	7.1	7.2	7.2	-	-	
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	143.1	-44.2	-310.7	-122.6	-104.8	-	-34.3	-27.7	-33.9	-34.6	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	4.5	2.8	2.6	2.7	2.1	-	2.1	2.0	1.8	1.8	-	
	同コア(前年比、%)	3.2	2.3	2.1	2.1	1.7	-	1.8	1.7	1.6	1.7	-	
	生産者物価投入価格(前年比、%)	15.4	1.4	1.2	2.5	-0.6	-	-0.9	-0.9	-2.9	-5.7	-	
	生産者物価産出価格(前年比、%)	5.6	2.8	1.3	1.5	0.9	-	0.8	1.0	0.9	0.5	-	
金融	M4(前年比、%)	-1.5	-3.8	1.1	2.1	1.7	-	2.7	0.1	-0.2	0.7	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.37	0.42	0.15	0.14	0.19	0.25	0.17	0.24	0.25	0.25	0.27	
	英国10年債(年利、%、期中値)	2.97	1.82	2.35	2.62	2.80	2.72	2.77	3.02	2.71	2.72	2.74	
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,691	5,743	6,471	6,531	6,613	6,680	6,694	6,573	6,715	6,693	6,632	
	ポンド/円(期中値)	127.9	126.6	152.7	153.5	162.8	170.1	161.3	169.7	171.1	169.1	170.1	
ユーロ/ポンド(期中値)	0.87	0.81	0.85	0.85	0.84	0.83	0.84	0.84	0.83	0.83	0.83		

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局(ONS)、Markit、英国銀行協会(BBA)、欧州自動車工業会、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ & コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。